

大阪府石油コンビナート等防災計画の修正について

平成 30 年 10 月の大阪石油コンビナート防災計画の修正後、岬地区の特別防災区域の指定解除などの状況の変化や特定事業所における対策の進展による災害発生リスクの低減等を踏まえ、計画の修正を行う。

1 現在の計画修正後の状況の主な変化

(1) 岬地区の特別防災区域の指定解除

令和 2 年 3 月 31 日に関西電力㈱多奈川第 2 発電所の危険物施設が廃止されたことに伴い、同日、第 1 種特定事業所の解除を行った。

これを受け、令和 2 年 9 月 9 日、石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令の一部を改正する政令が交付され、岬地区が特別防災区域の指定が解除された。

(2) 大阪港湾局の設置

令和 2 年 10 月 1 日、大阪市と大阪府の港湾局を統合した「大阪港湾局」が設置され、特別防災区域が立地する大阪港と府営港湾（堺泉北港、泉州港（関西空港））の一元管理が開始された。

(3) 関西国際空港における航空機事故発生時の対策本部の変更

令和 2 年 3 月 1 日、「関西国際空港緊急計画」が改正され、航空機事故発生時に対策本部を設置し、関係機関の総合連絡調整等を行う業務について、国土交通省大阪航空局関西空港事務所に設置する体制から、関西エアポート㈱が設置する「関西国際空港総合対策本部（KIX Joint Crisis Management Group）」において実施する体制に変更された。

2 特定事業所における対策の進展による災害発生リスクの低減

現在の計画では、平常時に想定される災害と地震・津波その他の異常な自然現象により想定される災害に分けて災害想定を行っており、東日本大震災後に示された科学的知見を踏まえ、新たに南海トラフ巨大地震に起因する地震・津波による災害想定を実施している。

その後、法定基準の強化への対応や第 1 期対策計画、第 2 期対策計画による特定事業所における対策の進展により、災害発生リスク低減が図られた。

そこで、これらの防災対策の進捗を踏まえ、災害想定のうち、地震、津波その他の異常な自然現象により想定される災害想定の一部について、その影響の低減状況等に関する修正を行う。

(1) 現在の災害想定に関する経緯

- 平成 23 年 3 月 東日本大震災発生
- 平成 24 年 3 月 大阪府石コン防災計画を修正（暫定的に津波高さを 2 倍に想定）
- 平成 24 年 8 月 内閣府は、南海トラフの巨大地震による津波高・浸水域等（第二次報告）公表
- 平成 25 年 3 月 消防庁は、「石油コンビナートの防災アセスメント指針」を改訂
- 平成 25 年 8 月 大阪府は、南海トラフ巨大地震による津波高・浸水域等を確定
- 平成 26 年 3 月 大阪府石油コンビナート等防災計画を修正
- 対策計画策定による計画の進行管理を位置づけ
 - 地震、津波等による災害想定を追加
 - ・短周期地震動による災害想定（確率的手法）
 - ・長周期地震動による浮き屋根式タンクからの油の溢流、
 - ・津波によるタンクの移動に伴う油の流出
- 平成 28 年 3 月 大阪府石油コンビナート等防災計画を修正
- 地震、津波等による災害想定を追加
 - ・高圧ガスタンク（可燃性）の BLEVE 及びファイヤーボール発生
 - ・地盤の液状化等による護岸の側方流動

(2) 災害対策に関する主な取り組み

○法令や通知による基準等の強化

- 平成 24 年 4 月 1 日 内部浮き蓋付タンクに係る技術基準の施行（期限 令和 6 年 3 月 31 日）
- 平成 26 年 5 月 21 日 既設の鋼管ブレースを有する球形高圧ガスタンクの耐震性向上に関する通知
- 平成 29 年 3 月 31 日 浮き屋根式タンク及び準特定タンクの新耐震基準適合期限

○特定事業所の協力のもと、各事業所の設備改修等の重点項目を設定した対策計画の促進

- ・第 1 期対策計画（平成 27～29 年度）
⇒平成 30 年 8 月 とりまとめ公表：概ね、当初の目標を達成
- ・第 2 期対策計画（平成 30～令和 2 年度）
⇒令和 2 年 8 月 令和元年度までの進捗公表：概ね計画どおり進められている。

(3) 対策の進捗により影響の低減状況等の修正を行う項目

第 2 節 地震・津波その他の異常な自然現象により想定される災害のうち、対策の進捗により、その影響の低減状況等を修正する項目は次のとおり、

修正	項 目
	第 1 短周期地震動による災害想定（確率的手法）
○	第 2 長周期地震動による災害想定
○	第 3 津波による災害想定
○※	第 4 高圧ガスタンク（可燃性）の災害想定
	第 5 側方流動による災害想定（護岸）
○	第 6 各地区の想定災害のまとめ
	第 7 連鎖と複合の考え方に基づいた被害想定シナリオ案

※対策の進捗状況のみ修正